

姫路市長 清元 秀泰 様

姫路市地域防災計画及び 避難所運営に関する提言書

～「がまん」が前提の避難生活にしないために～

令和8年（2026年）10月22日

姫路市防災会議女性部会

部会長 阪本 真由美

1 はじめに

避難生活は、命が助かって終わりではない。今回の会議で共有された最大のコンセプトは、「がまん」を前提にしない避難所にするということである。

避難生活における不便や不安を「災害だから仕方ない」と「がまん」を強いることは、ストレスにつながり、心身の健康を損ない、災害関連死を招く要因となる。姫路市が直面する山崎断層帯地震や南海トラフ巨大地震に対し、市民の健康と尊厳を守り抜くため、以下の内容を姫路市地域防災計画等に反映させることを提言する。

2 姫路市地域防災計画への反映事項

「物資はあっても届かない」という現実を直視した、実効性の高い仕組みづくりが必要である。

(1) 「避難所」ごとの備蓄の充実

- 初動の3日間分は各避難所に常備する
「備蓄倉庫から配送する」という運用では限界があるため、避難所ごとに、簡易トイレ、トイレ袋、凝固剤、消毒液をあらかじめ配置すること。
- トイレを「自分で準備して」だけでは十分ではない
トイレ環境の整備は命に関わる公衆衛生の問題である。とりわけ、女性にとっては、トイレは深刻な問題である。個人の備えだけでは十分ではないことを想定し、行政においても必要十分数を確保することが重要である。
- 季節と生活を考えた備蓄の整備
季節ごとに必要な備蓄品は異なる。夏場には制汗シートやドライシャンプー、冬場の防寒対策など、季節に応じて「心身を清潔に保つ物資」を必須項目に加えるなど、品目を見直すこと。

(2) 代わりのきかない「個別ニーズ」への対応

- 災害弱者に寄り添った物資の充実
様々な事態を想定し、公的な支援がないと生活が困難な市民に寄り添う体制が大切である。嚥下に問題のある高齢者用「とろみ剤」、乳幼児用「液体ミルク・離乳食」、アレルギー対応食を重点的に備蓄すること。

- 女性に必要な衛生用品の確保
生理用品やおりものシート、授乳ケープなどは、女性の心身の健康を守るための「必需品」として十分な量を確保すること。

(3) 効率的な配送・受援ネットワーク

- 民間との連携による配送拠点の整備
物資はあるのに「避難所に届かない」状況にはしない。民間の物流業者とも協力し、物資を仕分け・配送することにより、被災現場（ラスト・ワンマイル）まで届く仕組みとすること。
- 人的支援との連携
避難生活改善のための全国からの人的支援（保健師や介護士などの専門職、ボランティア等）に対し、即座に「何を・どこで・どうしてほしいか」とニーズを伝え、連携できる体制を平時から構築すること。

(4) 在宅・車中泊避難者も支援する

- 「見えない被災者」を作らない
避難所を「地域支援のハブ」として活用し、在宅避難者や車中泊避難者に対しても物資供給や保健師に相談できる体制を計画に明記すること。

3 「避難所運営のポイント」への反映事項

現在の「避難所運営のポイント」は、イラストやチェックリストを活用し、誰でも「動ける」わかりやすいマニュアルへとアップデートが必要である。

(1) 衛生管理とトイレ対策の具体化

- トイレについては、「設置」だけでなく「処理」まで考える
簡易トイレの設置だけでなく、使用後のトイレ袋を「どこに保管し、どう消毒・回収するか」を具体的に定めること。
- 避難所「相談窓口」の設置
避難所生活を「がまん」しなくてよいように、いつでも困りごとを相談できる体制を定めマニュアル化する。保健師等の専門職による巡回相談の窓口を設けること。

(2) プライバシーと防犯を両立したレイアウト

- 雑魚寝の解消とプライバシーの確保
段ボールベッドやパーテーションを活用し、プライバシーの確保に務める。足腰の弱い高齢者や女性、子供がいる世帯に優先してプライバシーを早期に確保すること。
- ジェンダー配慮エリアの配置
更衣室、授乳室、洗濯干し場は、プライバシーを確保したうえで「人の目はあるが、中が見えない」防犯上安全な場所に配置する基準を徹底すること。

(3) 多世代・多様な主体の参画による環境改善

- 女性リーダーの参画
避難所運営委員会には必ず女性も参画し、女性への配慮が避難所運営に反映される仕組みにすること。
- 「若い力」の活用
中学生・高校生や大学生等の若い世代も避難所運営に参画し、その能力を活かし、環境改善に役割を持つことのできる環境を整備すること。例えば、「情報班」や「物資班」として参加を得るとともに、IT等を活用した活動に協力を得られる環境を整えること。

4 結びに

「姫路に大きな地震が来たら大変なことになる」という危機感を、女性部会は強く持っている。本提言は被災後の生活における災害関連死を減らし、私たちが「がまん」することなく避難生活を過ごせるようにするための切実な願いである。

行政と市民とで平時から「顔の見えるフェーズフリーなネットワーク」を構築し、この提言を反映した実践的な訓練を継続することで、真に「誰も取り残さない姫路」が実現することを強く求める。

以上

姫路市防災会議女性部会

部会長	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科教授	阪本 真由美
委員	姫路市連合婦人会長	岩田 稔恵
	兵庫県立男女共同参画センター女性活躍推進専門員	東滝 弘子
	NPO法人兵庫県防災士会中播エリア	尾上 あい子
	全国災害ボランティア支援機構理事	成川 玲子
	公益社団法人兵庫県栄養士会医療理事	瀬尾 早百合
	一般社団法人兵庫県社会福祉士会長	小椋 智子
	姫路市健康福祉局保健所副所長	井上 真由美
	姫路市健康福祉局参事	堀田 昌子
	姫路市教育委員会教育総務部長	濱田 裕子
	姫路市こども未来局こども育成部こども支援課長	高井 環